

令和2年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	2年度	35,890,136,811	34,903,025,512	987,111,299
	元年度	27,957,652,590	27,184,882,394	772,770,196
	増 減	7,932,484,221	7,718,143,118	214,341,103
	伸び率	28.4	28.4	27.7
特別会計	2年度	14,905,102,021	14,692,353,227	212,748,794
	元年度	14,802,805,815	14,537,423,454	265,382,361
	増 減	102,296,206	154,929,773	-52,633,567
	伸び率	0.7	1.1	-19.8
合 計	2年度	50,795,238,832	49,595,378,739	1,199,860,093
	元年度	42,760,458,405	41,722,305,848	1,038,152,557
	増 減	8,034,780,427	7,873,072,891	161,707,536
	伸び率	18.8	18.9	15.6

※ 2年度一般会計の歳入決算額には、3,766,343円の還付未済額が含まれ、元年度一般会計の歳入決算額には、395,900円の還付未済額が含まれている。

※ 2年度特別会計の歳入決算額には、1,587,540円の還付未済額が含まれ、元年度特別会計の歳入決算額には、2,390,165円の還付未済額が含まれている。

令和2年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入50,795,238,832円、歳出49,595,378,739円、歳入歳出差引額は1,199,860,093円となっている。前年度と比較して歳入が8,034,780,427円（18.8％）の増、歳出が7,873,072,891円（18.9％）の増となっている。

一般会計では、歳入が、特別定額給付金給付事業費補助金が皆増となったこと等により、前年度と比較して7,932,484,221円（28.4％）の増となり、歳出は、特別定額給付金給付事業費補助金、長期影響継続事業者支援金の皆増等により、前年度と比較して7,718,143,118円（28.4％）の増となっている。

特別会計では、介護保険特別会計（保険事業勘定）の保険給付費が増となったこと等により、前年度と比較して、歳入は102,296,206円（0.7％）の増となり、歳出は、154,929,773円（1.1％）の増となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

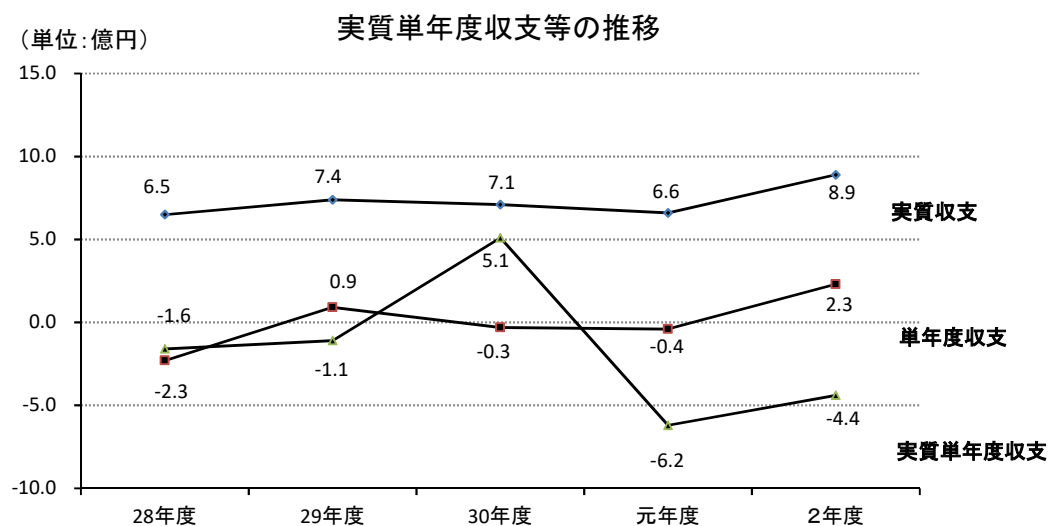
(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
歳入総額 A	29,868,645	29,074,568	27,970,173	27,869,418	35,706,839
歳出総額 B	29,129,113	28,293,264	27,240,095	27,096,648	34,719,728
歳入歳出差引額 A - B = C	739,532	781,304	730,078	772,770	987,111
翌年度へ繰り越すべき財源 D	88,936	39,906	23,437	110,085	93,493
実質収支 C - D = E	650,596	741,398	706,641	662,685	893,618
前年度実質収支 F	876,649	650,596	741,398	706,641	662,685
単年度収支 E - F = G	-226,053	90,802	-34,757	-43,956	230,933
積立金 H	438,531	325,456	572,249	353,605	333,235
繰上償還金 I	0	0	0	0	100
積立金取り崩し額 J	373,911	530,229	24,116	929,504	1,003,544
実質単年度収支 G + H + I - J = K	-161,433	-113,971	513,376	-619,855	-439,276

※ 普通会計とは・・・

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。なお、普通会計に関する数値は令和3年7月31日現在（決算統計確定前）の報告値を使用している。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。2年度は元年度を上回っている。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。

2年度は、元年度実質収支より増額となったため、黒字となっている。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、
 $(\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還金} - \text{財政調整基金積立金取り崩し額})$
 となる。

財政調整基金積立金は減、取り崩し額は増となった。

実質単年度収支は前年度と比較すると180,579千円（29.1%）の増となったが、赤字となっている。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

(単位：千円、%)

区 分	30年度		元年度		2年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	9,573,408	34.3	9,335,495	33.5	9,766,569	27.4
市 税	6,190,298	22.1	6,108,244	21.9	6,131,218	17.2
分 担 金 及 び 負 担 金	123,729	0.5	107,680	0.4	88,305	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	389,155	1.4	371,676	1.4	353,147	1.0
財 産 収 入	1,176,494	4.2	23,132	0.1	34,371	0.1
寄 附 金	49,036	0.2	104,832	0.4	241,115	0.7
繰 入 金	273,083	1.0	1,318,558	4.7	1,417,316	4.0
繰 越 金	781,304	2.8	730,078	2.6	772,770	2.2
諸 収 入	590,309	2.1	571,295	2.0	728,327	2.0
依 存 財 源	18,396,765	65.7	18,533,923	66.5	25,940,270	72.6
地 方 譲 与 税	278,357	1.0	297,622	1.1	319,067	0.9
利 子 割 交 付 金	8,578	0.0	4,169	0.0	4,123	0.0
配 当 割 交 付 金	9,157	0.0	10,920	0.0	9,883	0.0
株式等譲渡所得割交付金	8,230	0.0	6,622	0.0	13,328	0.0
地方消費税交付金	1,076,237	3.9	1,008,112	3.6	1,226,331	3.4
自動車取得税交付金	51,030	0.2	33,978	0.1	—	—
自動車税環境性能割交付金	—	—	4,613	0.0	13,524	0.0
法人事業税交付金	—	—	—	—	45,447	0.1
地方特例交付金	20,266	0.1	71,134	0.3	36,628	0.1
地方交付税	8,649,455	30.9	8,815,706	31.6	8,940,653	25.0
交通安全対策特別交付金	6,419	0.0	6,668	0.0	7,773	0.0
国庫支出金	3,533,750	12.6	3,805,523	13.7	10,524,495	29.5
県 支 出 金	2,070,286	7.4	1,901,156	6.8	2,216,841	6.2
市 債	2,685,000	9.6	2,567,700	9.2	2,582,177	7.2
合 計	27,970,173	100.0	27,869,418	100.0	35,706,839	100.0

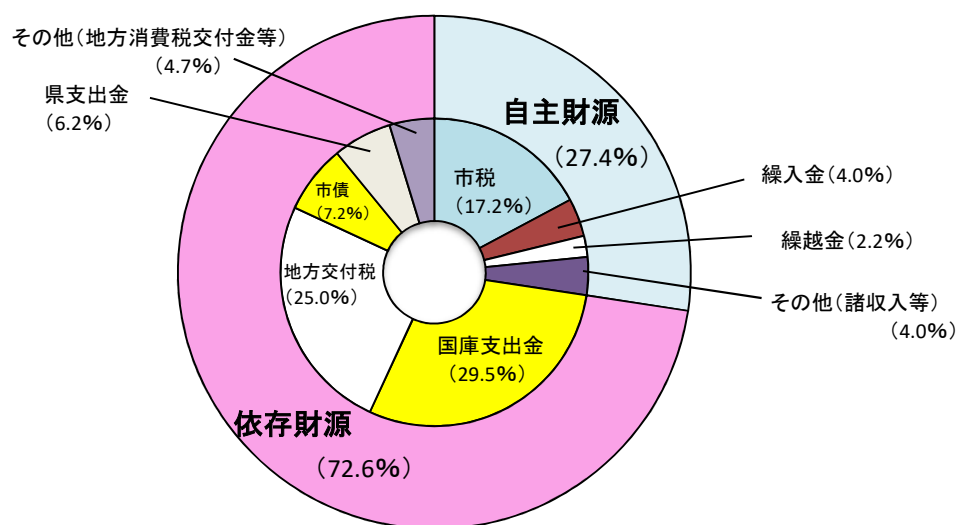
②歳出の構成

(単位：千円、%)

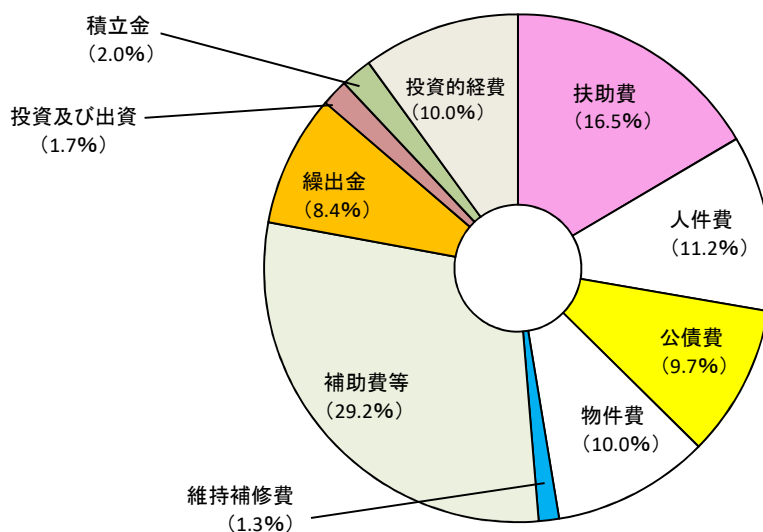
区 分	30年度		元年度		2年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	3,298,098	12.1	3,277,858	12.1	3,884,398	11.2
扶 助 費	5,538,671	20.3	5,652,763	20.9	5,715,590	16.5
公 債 費	3,095,667	11.4	3,310,299	12.2	3,360,181	9.7
(義 務 的 経 費 計)	11,932,436	43.8	12,240,920	45.2	12,960,169	37.3
物 件 費	3,558,589	13.1	3,627,374	13.3	3,480,012	10.0
維 持 補 修 費	492,038	1.8	381,175	1.4	468,313	1.3
補 助 費 等	3,862,696	14.2	4,055,550	15.0	10,128,894	29.2
繰 出 金	2,713,398	9.9	2,770,355	10.2	2,914,630	8.4
投資及び出資金・貸付金	561,473	2.1	594,945	2.2	605,246	1.7
積 立 金	1,053,432	3.9	588,300	2.2	706,714	2.0
投 資 的 経 費	3,066,033	11.2	2,838,029	10.5	3,455,750	10.0
合 計	27,240,095	100.0	27,096,648	100.0	34,719,728	100.0

※ 歳入、歳出とも決算額の構成比は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。

歳入の構成



歳出の構成



歳入では自主財源が9,766,569千円で、諸収入、寄附金等の増により、前年度と比較して431,074千円（4.6％）の増、依存財源は25,940,270千円で、国庫支出金等の増により、前年度と比較して7,406,347千円（40.0％）の増となっている。これにより、構成比では自主財源が27.4％（前年度比6.1ポイント減）、依存財源が72.6％（前年度比6.1ポイント増）となった。

歳出では義務的経費が12,960,169千円で、人件費等の増により、前年度と比較して719,249千円（5.9％）の増、歳出全体では34,719,728千円で、補助費等の増により、前年度と比較して7,623,080千円（28.1％）の増となっている。

(3) 財政指数の推移

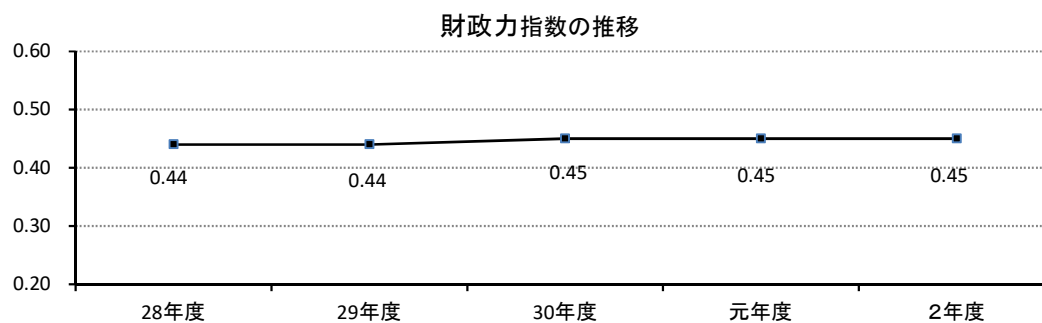
普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 財 政 力 指 数	0.44	0.44	0.45	0.45	0.45
② 経 常 収 支 比 率 (%)	91.1	91.2	92.8	94.4	94.1
③ 実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	4.8	4.6	4.2	5.6
④ 経常一般財源比率 (%)	95.3	96.0	96.4	96.2	96.1

①財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

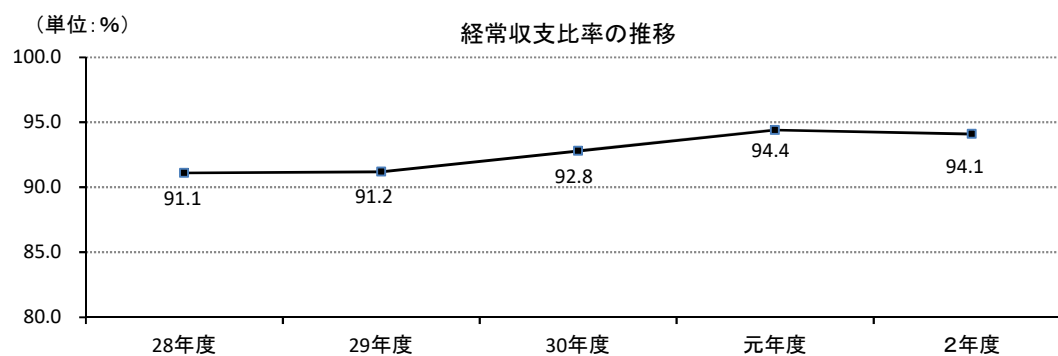
当年度の財政力指数は0.45で、前年度と比較して増減はない。



②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

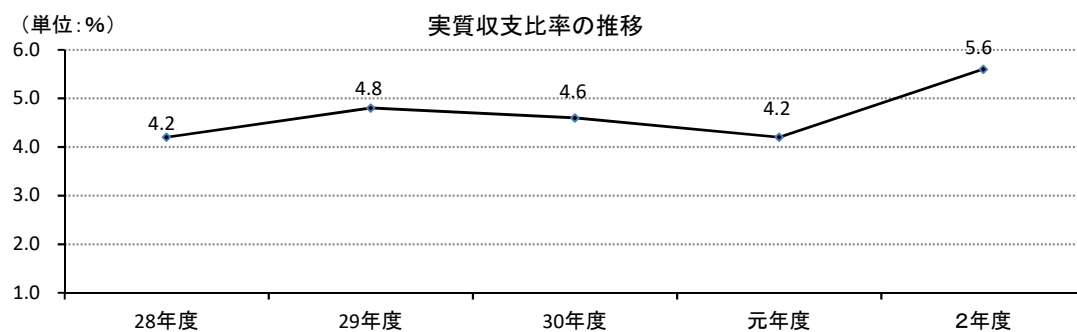
当年度の経常収支比率は94.1%で、前年度と比較して0.3ポイント減となっている。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5％程度が望ましいとされている。

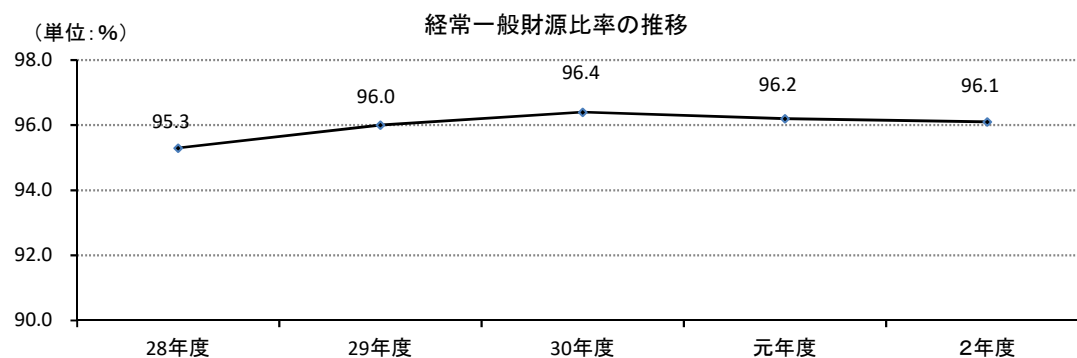
当年度の実質収支比率は5.6％で、前年度と比較して1.4ポイント増となっている。



④経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われている。

当年度の経常一般財源比率は96.1％で、前年度より0.1ポイント減となっている。



3 市債現在高の状況

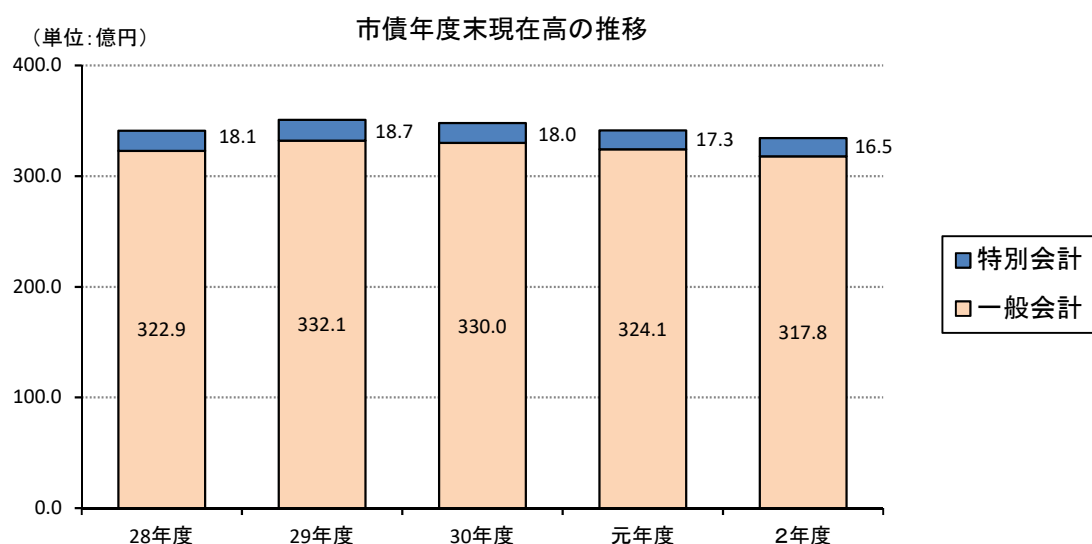
(単位：千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計		32,293,160	33,213,278	32,995,129	32,414,608	31,782,850
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	1,490,044	1,568,703	1,518,855	1,458,062	1,386,743
	農 業 集 落 排 水 事 業	87,529	80,570	73,310	65,912	58,373
	浄 化 槽 整 備 事 業	233,063	222,335	209,901	205,862	204,622
	計	1,810,636	1,871,608	1,802,066	1,729,836	1,649,738
合 計		34,103,796	35,084,886	34,797,195	34,144,444	33,432,588
前 年 度 対 比		2,352,775	981,090	-287,691	-652,751	-711,856
増 減 率 (%)		7.4	2.9	-0.8	-1.9	-2.1

一般会計の年度末現在高は、前年度と比較して、631,758千円(1.9%)減で31,782,850千円となっている。

特別会計の年度末現在高は、前年度と比較して、簡易水道事業特別会計で71,319千円(4.9%)の減、農業集落排水事業特別会計で7,539千円(11.4%)の減、浄化槽整備事業特別会計で、1,240千円(0.6%)の減となっており、特別会計全体では、80,098千円(4.6%)の減で1,649,738千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、33,432,588千円であり、前年度と比較して711,856千円(2.1%)の減となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

(単位：千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計		4,607,600	3,618,900	2,776,700	2,636,500	2,751,677
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	306,300	116,500	0	10,300	2,900
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	22,100	13,000	14,900	25,300	27,400
	計	328,400	129,500	14,900	35,600	30,300
合 計		4,936,000	3,748,400	2,791,600	2,672,100	2,781,977
前 年 度 対 比		880,000	-1,187,600	-956,800	-119,500	109,877
増 減 率 (%)		21.7	-24.1	-25.5	-4.3	4.1

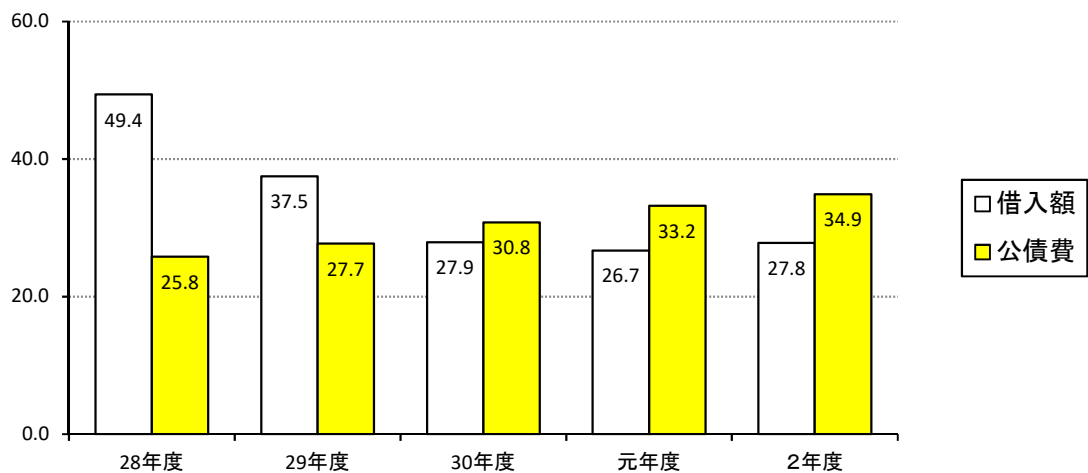
(2) 公債費 (元金)

(単位：千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計		2,532,131	2,698,782	2,994,849	3,217,021	3,383,435
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	25,778	37,841	49,848	71,093	74,219
	農 業 集 落 排 水 事 業	6,828	6,959	7,260	7,398	7,539
	浄 化 槽 整 備 事 業	18,488	23,728	27,334	29,339	28,640
	計	51,094	68,528	84,442	107,830	110,398
合 計		2,583,225	2,767,310	3,079,291	3,324,851	3,493,833
前 年 度 対 比		79,734	184,085	311,981	245,560	168,982
増 減 率 (%)		3.2	7.1	11.3	8.0	5.1

(単位：億円)

市債の借入額と公債費の推移



5 普通建設事業費の状況

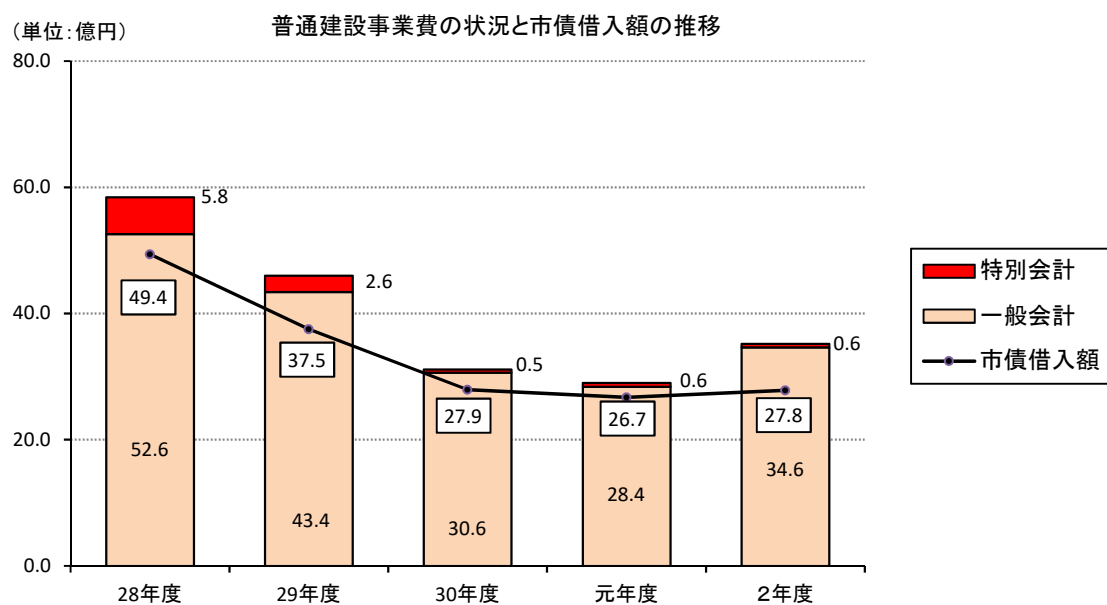
(単位：千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計		5,259,277	4,343,046	3,057,526	2,838,029	3,455,750
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	508,818	205,748	21	1,331	1,133
	浄 化 槽 整 備 事 業	66,930	53,548	47,780	56,311	58,717
	計	575,748	259,296	47,801	57,642	59,850
合 計		5,835,025	4,602,342	3,105,327	2,895,671	3,515,600
前 年 度 対 比		1,301,440	-1,232,683	-1,497,015	-209,656	619,929
増 減 率 (%)		28.7	-21.1	-32.5	-6.8	21.4

一般会計は、中学校管理費（トイレ改修工事）等の増により増となり、特別会計は、浄化槽整備事業特別会計の浄化槽整備事業費の増等により増となった。

全体では、前年度と比較して619,929千円（21.4％）の増となっている。

普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

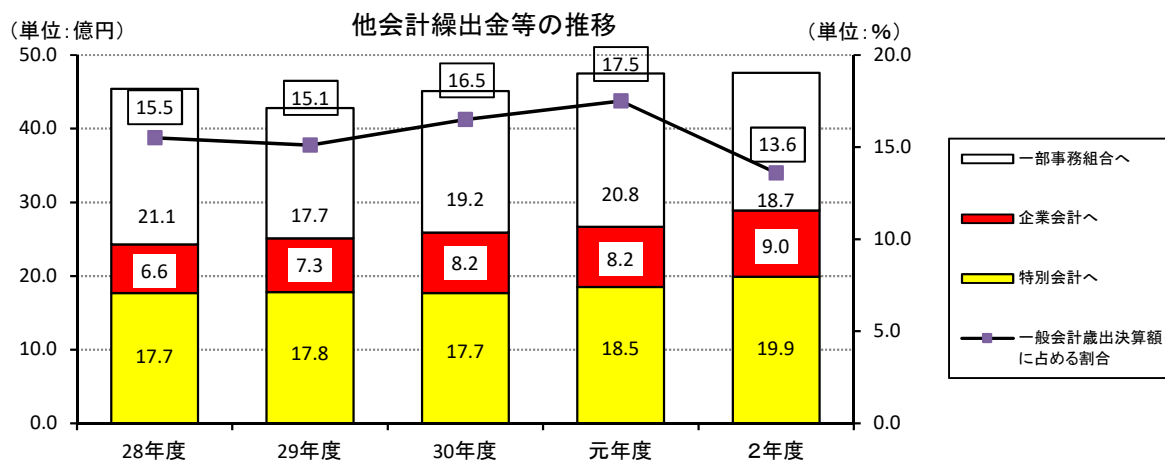
(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特 別 会 計 へ	1,766,556	1,777,088	1,768,157	1,850,185	1,985,014
簡 易 水 道 事 業	53,705	40,172	39,074	64,192	72,225
農 業 集 落 排 水 事 業	11,307	11,049	11,178	11,429	12,131
浄 化 槽 整 備 事 業	41,000	39,900	46,400	48,400	52,500
国 民 健 康 保 険	481,237	462,157	434,853	434,700	420,722
後 期 高 齢 者 医 療	217,563	219,507	222,204	215,075	234,751
介 護 保 険	961,744	1,004,304	1,014,448	1,076,390	1,192,685
企 業 会 計 へ	656,432	725,761	817,790	818,399	896,772
水 道 事 業	9,491	9,140	83,123	84,561	102,108
下 水 道 事 業	646,941	716,621	734,667	733,838	794,664
一 部 事 務 組 合 へ	2,108,625	1,769,820	1,923,549	2,077,387	1,866,742
能代山本広域市町村圏組合	2,046,088	1,708,457	1,854,011	2,012,479	1,855,751
塵 芥 処 理 費	294,602	309,750	315,646	362,710	330,030
し 尿 処 理 費	429,869	191,545	195,289	294,379	224,827
消 防 費	1,096,705	986,744	1,118,025	1,126,886	1,092,935
そ の 他	224,912	220,418	225,051	228,504	207,959
山本郡養護老人ホーム組合	1,536	1,271	876	438	219
北秋田市周辺衛生施設組合	53,309	52,389	55,520	57,776	—
藤里町(斎場)	7,692	7,703	13,142	6,694	10,772
合 計 (A)	4,531,612	4,272,669	4,509,496	4,745,971	4,748,528
前 年 度 比 較	-139,796	-258,943	236,827	236,476	2,557
増 減 率	-3.0	-5.7	5.5	5.2	0.1
一般会計歳出決算額(B)	29,149,352	28,314,502	27,350,762	27,184,882	34,903,026
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合 (A)÷(B)	15.5	15.1	16.5	17.5	13.6

※ 本表は一般会計によるもので、普通会計における繰出金の数値とは一致しない。

特別会計への繰出金は、前年度と比較して134,829千円（7.3%）の増となっている。企業会計分は、前年度と比較して78,373千円（9.6%）の増となっている。一部事務組合分は、前年度と比較して210,645千円（10.1%）の減となっている。合計では、前年度と比較して2,557千円（0.1%）の増となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似団体との比較

(1) 人口、決算規模等

区 分	能代市	類似団体平均(30年度)	比 較
人 口 (人)	51,003	69,201	-18,198
面 積 (km ²)	426.95	398.50	28.45
人 口 密 度 (人/km ²)	119	173	-54
歳 入 総 額 (千円)	35,706,839	35,340,220	366,619
歳 出 総 額 (千円)	34,719,728	34,021,252	698,476
歳 入 歳 出 差 引 額 (千円)	987,111	1,318,968	-331,857
実 質 収 支 (千円)	893,618	1,025,426	-131,808
実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	5.3	0.3
経 常 収 支 比 率 (%)	94.1	92.2	1.9
財 政 力 指 数	0.45	0.51	-0.06

※1 能代市の人口・面積は令和3年3月末現在、その他は令和2年度決算の数値である。

※2 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型Ⅱ－1で、同表平成30年度版からの引用であり、すべて平成30年度決算の数値である。都市類型Ⅱ－1とは、人口50,000人～100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

類似団体平均と比較すると、実質収支比率は0.3ポイント、経常収支比率は1.9ポイントそれぞれ上回っている。財政力指数は0.06ポイント下回っている。

(2) 性質別経費の状況

(単位：%)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似団体	能代市		類似団体
	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度
1 人 件 費	12.1	11.2	14.8	19.3	20.9	23.4
2 物 件 費	13.3	10.0	13.0	13.3	13.5	14.5
3 維 持 補 修 費	1.4	1.3	1.4	1.8	1.7	1.8
4 扶 助 費	20.9	16.5	19.7	10.8	9.9	10.6
5 補 助 費 等	15.0	29.2	10.3	14.8	13.8	10.1
6 公 債 費	12.2	9.7	11.0	20.1	19.9	18.3
7 積 立 金	2.2	2.0	3.0	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	2.2	1.7	1.5	0.4	0.4	0.3
9 繰 出 金	10.2	8.4	9.9	13.9	14.1	13.2
計	89.5	90.0	84.7	94.4	94.1	92.2
10 投 資 的 経 費	10.5	10.0	15.3			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

※ 決算額の構成比及び経常収支比率は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。

決算額の構成比では、平成30年度類似団体に比べ、特別定額給付金等の影響により、補助費等の構成比が大幅に高くなっており、補助費等、投資及び出資金・貸付金を除く全ての比率が低くなっている。

また、経常収支比率では補助費等、公債費、繰出金等で類似団体を上回っているが、人件費や物件費、維持補修費、扶助費については下回っている。全体では、類似団体より1.9ポイント上回っている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。

